

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 16 日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 上場取引所 ☒東 ☒大 ☒名 ☒1部 ☐2部 ☐外国部 ☐京 ☐広 ☐福 ☐新 ☐札

本社所在地 神戸市灘区備後町3丁目2番1号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経財本部長

氏 名 林 義 雄

T E L (0798)66-1231

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 16 日 中間配当制度の有無

☐有 ☒無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

## (1)経営成績

|          | 売上高 (対前年中間期増減率) | 営業利益 (対前年中間期増減率) | 経常利益 (対前年中間期増減率) |
|----------|-----------------|------------------|------------------|
|          | 百万円 %           | 百万円 %            | 百万円 %            |
| 11年9月中間期 | 215,363 ( 2.7 ) | 5,536 ( 110.7 )  | 6,095 ( 91.1 )   |
| 10年9月中間期 | 209,682 ( 1.1 ) | 2,628 ( 10.9 )   | 3,188 ( 9.8 )    |
| 11年3月期   | 419,517         | 5,957            | 6,838            |

|          | 中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率) | 1株当たり<br>中間(当期)純利益 | 会計処理基準     |
|----------|-----------------------|--------------------|------------|
|          | 百万円 %                 | 円 銭                |            |
| 11年9月中間期 | 2,625 ( 368.0 )       | 11 65              | 中間財務諸表作成基準 |
| 10年9月中間期 | 560 ( 64.6 )          | 2 46               | 中間財務諸表作成基準 |
| 11年3月期   | 2,042                 | 8 96               |            |

## (注)

11年9月中間期 225,292,056 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 228,441,294 株  
 11年3月期 227,816,815 株

2. 会計処理の方法の変更 ☐有 ☒無

3. 11年3月期より税効果会計を適用しております。

## (2)配当状況

|          | 1株当たり<br>中間配当金 | 1株当たり<br>年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
|          | 円 銭            |                |
| 11年9月中間期 | —              | —              |
| 10年9月中間期 | —              | —              |
| 11年3月期   | —              | 8 円 00 銭       |

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

円 銭  
 記念配当 —  
 特別配当 —

## (3)財政状態

|          | 総 資 産   | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|-----------|
|          | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 11年9月中間期 | 219,412 | 127,057 | 57.9   | 568 54    |
| 10年9月中間期 | 217,525 | 127,825 | 58.8   | 560 94    |
| 11年3月期   | 217,317 | 127,218 | 58.5   | 564 21    |

## (注)

11年9月中間期 223,482,533 株 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 227,876,533 株  
 11年3月期 225,482,533 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 23,782 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 421 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

|        | 売 上 高   | 経常利益  | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |
|--------|---------|-------|-------|------------|
|        |         |       |       | 期 末        |
|        | 百万円     | 百万円   | 百万円   | 円 銭        |
| 12年3月期 | 429,000 | 9,800 | 4,000 | 8 00       |

(参考)1株当たり予想当期純利益

17 円 90 銭

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の「事業を通じて社会に奉仕する」の社是のもとに、多様化する食生活のニーズに応え、健康で豊かな食文化の創造に貢献することを基本理念としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、収益の状況および将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち、生産・販売の合理化等の設備に有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めるとともに、自社株消却等により、株式価値を高めていく所存であります。

## 3. 中期的な経営戦略

当社は設立以来、常に業界のリーダーとして、ポールウイナーやプレスハムなど食肉加工業界の発展に貢献する製品を開発してまいりました。今後もこの商品開発力と、これを支える技術力の優位性を活かし、採算性を重視した経営を推進してまいります。

このような基本戦略のもと、各事業部門の中期的な経営戦略を次のように計画しております。

ハム・ソーセージ部門におきましては、現在スピードを上げてアイテム数の削減を行っております。平成 11 年 4 月現在で約 1,500 あったアイテム数を順次削減して、1 年半で 750 に半減していくと同時に、集中生産を進めて生産効率を高めて行く計画です。

また、物流・販売の面でも、販売拠点の統廃合を進めるとともに、重点商品を絞り込んだ宣伝・販売活動を展開し、効率性の向上を図ってまいります。

生肉部門では、販売力を強化し、拡販戦略を進めてまいります。消費者の購買傾向は、高級品から値頃感のある商品に変化してきています。こうした傾向から、輸入物は品質や規格の向上と低価格から今後かなりの伸びが期待されます。当社は、すでに海外に生産基地を配備しており、輸入肉の自社ブランド化による差別化を進める中で、コストと品質面での優位性がいっそう顕著になると思われます。

こうした中で生肉部門は、量販店を中心にした大量販売は自社で行い、小売店などへの販売は効率化を図るため、生肉販売子会社に移管し、生肉販売子会社の営業拠点拡充と販売人員の増強を図ってまいります。

調理加工食品部門は、食肉加工業界だけでなく、広く食品業界全体と競合する市場競争の激しい分野です。したがって、この部門の戦略は、チキン、ハンバーグ、焼肉食材など、食肉を使ったベーシックな商品の販売に注力してまいります。

また、この部門では、商品サイクルや価格競争の状況から、自社製造と社外製造委託の見極めが重要な課題となっており、今後、商品ごとに適性を判断し、最適化を図ってまいります。

## 4. 対処すべき課題

当社は、長期的にみた企業価値の向上を目指した収益構造の改善と利益水準の向上を実現するために、組織・機構を意思決定のスピードを重視したものに変わっていく必要があると考えています。これとともに間接部門を一層スリム化するために、決裁権限の委譲を進めて迅速な対応を目指すとともに、業務分散による非効率と二重管理の排除を目的に業務の集中化、管理の一元化を図る制度と組織の改革をしてまいります。そして業績中心の評価と成果重視の報酬を基本とした人事制度の強化を推進し、活力ある新しい企業文化を創ってまいります。

また、連結経営を重視し、子会社を含めたグループ全体での不採算事業からの撤退・縮小を含め、資金調達や資産効率においてグループ全体の最大効率・最大利益を追求する経営の強化を推進してまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、公共投資の増加や金融システム安定化の施策などにより、企業の景況感に改善の兆しが見られましたものの、雇用環境の悪化が進む中、根強い先行き不安から個人消費は依然低迷し、また企業の業績悪化から民間設備投資も回復せず、厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向が強く、需要の伸び悩みと販売単価の下落基調が続く中、販売競争は一層厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社は、生肉部門の販売力強化を積極的に進め、拡販を図りました。また、ハム・ソーセージのアイテム数の削減を進め、重点商品の絞込みによる上位集中化を図るとともに、生産拠点の集約化等により、生産コスト及び販売費及び一般管理費の低減に鋭意努力してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は2,153億6千3百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は60億9千5百万円（前年同期比91.1%増）、中間純利益は26億2千5百万円（前年同期比368.0%増）となりました。

〔部門別の概況〕

### ハム・ソーセージ部門

ウイナー群では「アルトバイエルン」と「あらびきグルメ」の2本柱に加え、当社のオリジナルアイテムである「ポークビッツ」・「チーズイン」を重点商品とし、またスライスパックでは「さわやかパックうすぎりホワイトロース」と「朝のフレッシュロース」の2本柱に加え、スライスベーコンを重点商品として売上の上位集中化を図りました。ギフトにつきましても需要が縮小する厳しい市場環境の中、「熟成」ハムギフトや「ローストビーフ」ギフトを中心として積極展開を図り、堅調に推移いたしました。しかし、低価格志向の強い販売環境の中で、売上数量は増加しましたが、金額では微減となりました。この結果、この部門の売上高は622億1千2百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

### 生 肉 部 門

市況の低迷と円高の影響を受け、販売単価の下落が続く中、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕開拓を積極的に実施した結果、輸入食肉は牛肉、豚肉ともに順調に売上を伸ばしました。また、国内食肉についても、牛肉、豚肉ともに増収となりました。この結果、この部門の売上高は、1,141億3千9百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

### 調理加工食品ほか部門

「備長炭 炭火やきとり」「豚角煮シリーズ」「焼肉商材」など、いずれもバリューアップしたベーシック商品が好調に売上を伸ばしました。また、焼チキンのナンバーワンブランドである「元祖あぶり焼きシリーズ」は、ハーブ鶏を原料に、こだわりと簡便性・おいしさでお客様の支持を得ました。この結果、この部門の売上高は390億1千2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用不安などによる個人消費の回復の遅れ、企業間競争の激化など、当業界をとりまく環境は依然として厳しいものが予想されます。

このような状況下で当社は、「美味しさと品質の追求」を第一に、消費者の求める優れた商品を開発し、提供することに努めてまいります。また、生産・物流を中心とした全社的なコストダウンや経営効率化に傾注し、収益力の向上に努力いたします。

通期の業績につきましては、売上高4,290億円（前期比2.3%増）、経常利益98億円（前期比43.3%増）、当期純利益40億円（前期比95.9%増）を見込んでおります。

## 「コンピューター西暦 2000 年問題」への対応状況等

### (1)対応状況等

#### a．取組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を業務継続性の維持および顧客対応の面で重要事項と認識し、社内情報システムや生産システム全般にわたり全社プロジェクトとして対応を進めております。

#### b．取組み体制

当社では、1997 年より西暦 2000 年問題の重要性を認識し、情報システム関連を中心に各事業部門個別に対応を進めてきましたが、より統括的に社内外の対応を行なうため、1999 年 3 月に専務取締役を委員長として全社プロジェクト「西暦 2000 年問題委員会」を設置し、重要課題に関する対応策の検討や進捗状況の確認ならびに取締役会への定期的な報告を行なっております。

#### c．対応の進捗状況

社内情報システムのうち、受発注、物流、会計等の基幹システムについては、1998 年 8 月までにシステム修正を終了し、順次テストを実施した後、1999 年 4 月までに対応を完了し、以降変更管理を継続して行っております。

生産システムについては、制御システム等を個々の生産設備について 1999 年 4 月までに調査完了し、1999 年 10 月までにすべて対応を完了しております。

### (2)対応のための支出金額等

基幹情報システムの西暦 2000 年問題への対応は、情報システム部門の内部要員にて対応しております。また、機器のレベルアップ時に対応機器への入替えを行なっているため西暦 2000 年問題対応コストとして明確に区分することは出来ません。

その他の領域においても、西暦 2000 年問題に対応する費用が発生しますが、これらの費用が将来の事業運営、経営成績および財政状態等に与える影響は軽微であると見込んでおります。

### (3)危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社は、万が一の事態を想定した危機管理計画を 1999 年 10 月までに策定しており、今後も状況に応じて随時更新をしていく予定であります。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目  | 当 中 間 期<br>(平成11年9月30日) |       | 前 年 中 間 期<br>(平成10年9月30日) |       | 前 期<br>(平成11年3月31日) |       |
|-------------|-------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------|-------|
|             | 金 額                     | 構成比   | 金 額                       | 構成比   | 金 額                 | 構成比   |
| ( 資 産 の 部 ) |                         | %     |                           | %     |                     | %     |
| 流 動 資 産     | 105,046                 | 47.9  | 99,265                    | 45.6  | 99,695              | 45.9  |
| 現 金 及 び 預 金 | 14,952                  |       | 11,886                    |       | 14,677              |       |
| 受 取 手 形     | 2,081                   |       | 2,075                     |       | 1,795               |       |
| 売 掛 金       | 50,230                  |       | 52,416                    |       | 44,919              |       |
| 有 価 証 券     | 8,024                   |       | 3,006                     |       | 12,518              |       |
| た な 卸 資 産   | 27,264                  |       | 26,243                    |       | 24,180              |       |
| 短 期 貸 付 金   | 961                     |       | 1,818                     |       | 860                 |       |
| そ の 他       | 1,764                   |       | 2,152                     |       | 1,020               |       |
| 貸 倒 引 当 金   | 234                     |       | 334                       |       | 277                 |       |
| 固 定 資 産     | 114,365                 | 52.1  | 118,260                   | 54.4  | 117,621             | 54.1  |
| 有形固定資産      | 59,954                  | 27.3  | 62,931                    | 28.9  | 61,852              | 28.4  |
| 建 物         | 20,268                  |       | 21,704                    |       | 21,050              |       |
| 機 械 及 び 装 置 | 16,373                  |       | 17,625                    |       | 17,173              |       |
| 土 地         | 19,268                  |       | 18,928                    |       | 19,593              |       |
| そ の 他       | 4,043                   |       | 4,674                     |       | 4,034               |       |
| 無形固定資産      | 445                     | 0.2   | 157                       | 0.1   | 154                 | 0.1   |
| 投 資 等       | 53,965                  | 24.6  | 55,172                    | 25.4  | 55,614              | 25.6  |
| 投 資 有 価 証 券 | 30,332                  |       | 33,429                    |       | 31,835              |       |
| 長 期 貸 付 金   | 16,648                  |       | 14,641                    |       | 16,565              |       |
| そ の 他       | 7,285                   |       | 7,422                     |       | 7,513               |       |
| 貸 倒 引 当 金   | 301                     |       | 321                       |       | 300                 |       |
| 資 産 合 計     | 219,412                 | 100.0 | 217,525                   | 100.0 | 217,317             | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目      | 当 中 間 期<br>(平成11年9月30日) |       | 前 年 中 間 期<br>(平成10年9月30日) |       | 前 期<br>(平成11年3月31日) |       |
|-----------------|-------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------|-------|
|                 | 金 額                     | 構成比   | 金 額                       | 構成比   | 金 額                 | 構成比   |
| ( 負 債 の 部 )     |                         | %     |                           | %     |                     | %     |
| 流 動 負 債         | 52,797                  | 24.1  | 52,311                    | 24.0  | 47,477              | 21.9  |
| 支 払 手 形         | 2,643                   |       | 2,936                     |       | 2,614               |       |
| 買 掛 金           | 34,444                  |       | 33,099                    |       | 29,084              |       |
| 一年以内償還予定の転換社債   | -                       |       | 318                       |       | -                   |       |
| 未 払 法 人 税 等     | 2,009                   |       | 400                       |       | 2,560               |       |
| 未 払 事 業 税 等     | -                       |       | 197                       |       | -                   |       |
| 賞 与 引 当 金       | 2,210                   |       | 2,280                     |       | 2,220               |       |
| そ の 他           | 11,489                  |       | 13,078                    |       | 10,998              |       |
| 固 定 負 債         | 39,557                  | 18.0  | 37,388                    | 17.2  | 42,620              | 19.6  |
| 社 債             | 18,000                  |       | 16,000                    |       | 21,000              |       |
| 転 換 社 債         | 19,655                  |       | 19,655                    |       | 19,655              |       |
| 退 職 給 与 引 当 金   | 1,121                   |       | 1,190                     |       | 1,216               |       |
| 役員退職慰労引当金       | 608                     |       | 543                       |       | 576                 |       |
| そ の 他           | 172                     |       | -                         |       | 172                 |       |
| 負 債 合 計         | 92,354                  | 42.1  | 89,700                    | 41.2  | 90,098              | 41.5  |
| ( 資 本 の 部 )     |                         |       |                           |       |                     |       |
| 資 本 金           | 22,415                  | 10.2  | 22,415                    | 10.3  | 22,415              | 10.3  |
| 法 定 準 備 金       | 35,352                  | 16.1  | 37,323                    | 17.2  | 36,094              | 16.6  |
| 資 本 準 備 金       | 29,897                  |       | 32,069                    |       | 30,840              |       |
| 利 益 準 備 金       | 5,454                   |       | 5,254                     |       | 5,254               |       |
| 剰 余 金           | 69,290                  | 31.6  | 68,086                    | 31.3  | 68,709              | 31.6  |
| 任 意 積 立 金       | 57,205                  |       | 58,108                    |       | 56,917              |       |
| 中間(当期)未処分利益     | 12,084                  |       | 9,978                     |       | 11,791              |       |
| (うち中間<当期>純利益)   | (2,625)                 |       | (560)                     |       | (2,042)             |       |
| 資 本 合 計         | 127,057                 | 57.9  | 127,825                   | 58.8  | 127,218             | 58.5  |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 219,412                 | 100.0 | 217,525                   | 100.0 | 217,317             | 100.0 |

## 損 益 計 算 書

（単位：百万円）

| 期 別<br>科 目          | 当 中 間 期<br>〔 自平成11年4月 1日 〕<br>〔 至平成11年9月30日 〕 |       | 前 年 中 間 期<br>〔 自平成10年4月 1日 〕<br>〔 至平成10年9月30日 〕 |       | 前 期<br>〔 自平成10年4月 1日 〕<br>〔 至平成11年3月31日 〕 |       |
|---------------------|-----------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------|-------|
|                     | 金 額                                           | 百分比   | 金 額                                             | 百分比   | 金 額                                       | 百分比   |
| <b>経常損益の部</b>       |                                               | %     |                                                 | %     |                                           | %     |
| <b>営業損益の部</b>       |                                               |       |                                                 |       |                                           |       |
| 売 上 高               | 215,363                                       | 100.0 | 209,682                                         | 100.0 | 419,517                                   | 100.0 |
| 売 上 原 価             | 181,277                                       | 84.2  | 177,546                                         | 84.7  | 352,317                                   | 84.0  |
| 販売費及び一般管理費          | 28,549                                        | 13.2  | 29,507                                          | 14.1  | 61,242                                    | 14.6  |
| <b>営 業 利 益</b>      | 5,536                                         | 2.6   | 2,628                                           | 1.2   | 5,957                                     | 1.4   |
| <b>営業外損益の部</b>      |                                               |       |                                                 |       |                                           |       |
| 営業外収益               | 1,545                                         | 0.7   | 1,589                                           | 0.8   | 3,005                                     | 0.7   |
| 受取利息及び配当金           | 487                                           |       | 602                                             |       | 1,035                                     |       |
| その他の営業外収益           | 1,057                                         |       | 986                                             |       | 1,969                                     |       |
| 営業外費用               | 986                                           | 0.5   | 1,028                                           | 0.5   | 2,124                                     | 0.5   |
| 支 払 利 息             | 444                                           |       | 424                                             |       | 910                                       |       |
| その他の営業外費用           | 541                                           |       | 604                                             |       | 1,214                                     |       |
| <b>経 常 利 益</b>      | 6,095                                         | 2.8   | 3,188                                           | 1.5   | 6,838                                     | 1.6   |
| <b>特別損益の部</b>       |                                               |       |                                                 |       |                                           |       |
| 特 別 利 益             | 889                                           | 0.4   | 171                                             | 0.1   | 1,379                                     | 0.3   |
| 特 別 損 失             | 2,398                                         | 1.1   | 2,349                                           | 1.1   | 3,667                                     | 0.8   |
| <b>税引前中間（当期）純利益</b> | 4,586                                         | 2.1   | 1,010                                           | 0.5   | 4,549                                     | 1.1   |
| 法人税及び住民税            | -                                             |       | 450                                             | 0.2   | -                                         |       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,961                                         | 0.9   | -                                               |       | 3,600                                     | 0.9   |
| 法人税等調整額             | -                                             |       | -                                               |       | 1,092                                     | 0.3   |
| <b>中間（当期）純利益</b>    | 2,625                                         | 1.2   | 560                                             | 0.3   | 2,042                                     | 0.5   |
| 前期繰越利益              | 9,459                                         |       | 9,417                                           |       | 9,417                                     |       |
| 過年度税効果調整額           | -                                             |       | -                                               |       | 858                                       |       |
| 税効果会計適用に伴う          |                                               |       |                                                 |       |                                           |       |
| 積立金及び準備金取崩額         | -                                             |       | -                                               |       | 1,190                                     |       |
| <b>中間（当期）未処分利益</b>  | 12,084                                        |       | 9,978                                           |       | 11,791                                    |       |

## 品 種 別 売 上 高

（単位：百万円）

| 期 別<br>品 種 別    | 当 中 間 期<br>〔 自平成11年4月 1日 〕<br>〔 至平成11年9月30日 〕 |       | 前 年 中 間 期<br>〔 自平成10年4月 1日 〕<br>〔 至平成10年9月30日 〕 |       | 前 期<br>〔 自平成10年4月 1日 〕<br>〔 至平成11年3月31日 〕 |       |
|-----------------|-----------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------|-------|
|                 | 金 額                                           | 構成比   | 金 額                                             | 構成比   | 金 額                                       | 構成比   |
| ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ | 62,212                                        | 28.9  | 62,800                                          | 29.9  | 123,258                                   | 29.4  |
| 生 肉             | 114,139                                       | 53.0  | 108,602                                         | 51.8  | 217,516                                   | 51.8  |
| 調 理 加 工 食 品 ほ か | 39,012                                        | 18.1  | 38,280                                          | 18.3  | 78,743                                    | 18.8  |
| 合 計             | 215,363                                       | 100.0 | 209,682                                         | 100.0 | 419,517                                   | 100.0 |

## 1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項

- 減価償却費 …………… 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。
- 退職給与引当金繰入額 …………… 事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金の事業年度分繰入見積額の2分の1を計上しております。
- 役員退職慰労引当金繰入額 …………… 期末要支給額に基づく事業年度分繰入見積額の2分の1を計上しております。
- 貸倒引当金繰入額 …………… 事業年度末の債権金額に対する貸倒引当金繰入差額見積額の2分の1を計上しております。
- 法人税及び住民税並びに事業税 …………… 当事業年度の税額（税率）を見積り、そのうち中間純利益に対応する額を計上しております（当年度予測方式）。
- (追加情報)
- 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しており、簡便法によって計上しております。
- この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は419百万円多く計上されております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品 …………… 先入先出法による原価法  
ただし、販売用食肉（商品）は、月別移動平均法による原価法
- 原材料（肥育牛除く）・仕掛品・貯蔵品 …………… 月別移動平均法による原価法
- 肥育牛他 …………… 個別法による原価法

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

### (4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券 …………… 移動平均法による低価基準（洗い替え方式）
- その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価基準

### (5) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理の方法

- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### 自社利用のソフトウェア

- 前期まで投資等の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示していましたが、当中間期においては未払事業税（466 百万円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（75 百万円）は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

また、前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間期 457 百万円）は、当中間期においては「法人税及び住民税」に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

2. 注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 .....83,310 百万円  
(2) 保証債務 .....14,688 百万円  
(3) 自己株式の数及び中間貸借対照表価額 ..... 592 株、0 百万円  
(4) 当中間期中の発行済株式数の減少内訳

自己株式の消却 ..... 消却株式数 2,000,000 株、株式の取得価額 942 百万円

(5) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(当中間期)

|               | 工具器具備品    | そ の 他   | 合 計       |
|---------------|-----------|---------|-----------|
| 取 得 価 額 相 当 額 | 4,960 百万円 | 758 百万円 | 5,718 百万円 |
| 減価償却累計額相当額    | 2,461 百万円 | 370 百万円 | 2,832 百万円 |
| 中間期末残高相当額     | 2,498 百万円 | 387 百万円 | 2,886 百万円 |

未経過リース料中間期末残高相当額

|       | (当中間期)    | (前年中間期)   | (前 期)     |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| 1 年 内 | 749 百万円   | 700 百万円   | 780 百万円   |
| 1 年 超 | 2,136 百万円 | 1,051 百万円 | 1,646 百万円 |
| 合 計   | 2,886 百万円 | 1,751 百万円 | 2,427 百万円 |

支払リース料及び減価償却費相当額

|          | (当中間期)  | (前年中間期) | (前 期)   |
|----------|---------|---------|---------|
| 支払リース料   | 418 百万円 | 372 百万円 | 769 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 418 百万円 | 372 百万円 | 769 百万円 |

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。  
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### 1. 有価証券の時価等

（単位：百万円）

| 期 別<br>種 類        | 当中間期<br>（平成 11 年 9 月 30 日現在） |        |        | 前年中間期<br>（平成 10 年 9 月 30 日現在） |        |       | 前 期<br>（平成 11 年 3 月 31 日現在） |        |        |
|-------------------|------------------------------|--------|--------|-------------------------------|--------|-------|-----------------------------|--------|--------|
|                   | 貸借対照表<br>計上額                 | 時 価    | 評価損益   | 貸借対照表<br>計上額                  | 時 価    | 評価損益  | 貸借対照表<br>計上額                | 時 価    | 評価損益   |
| (1)流動資産に<br>属するもの |                              |        |        |                               |        |       |                             |        |        |
| 株 式               | 0                            | 0      | 0      | 0                             | 0      | 0     | 0                           | 0      | 0      |
| 債 券               | -                            | -      | -      | -                             | -      | -     | -                           | -      | -      |
| そ の 他             | -                            | -      | -      | -                             | -      | -     | -                           | -      | -      |
| 小 計               | 0                            | 0      | 0      | 0                             | 0      | 0     | 0                           | 0      | 0      |
| (2)固定資産に<br>属するもの |                              |        |        |                               |        |       |                             |        |        |
| 株 式               | 15,284                       | 39,065 | 23,781 | 14,352                        | 22,536 | 8,184 | 14,588                      | 31,051 | 16,462 |
| 債 券               | 303                          | 310    | 7      | 304                           | 312    | 7     | 304                         | 310    | 6      |
| そ の 他             | 199                          | 193    | 6      | 945                           | 742    | 202   | 199                         | 199    | 0      |
| 小 計               | 15,787                       | 39,569 | 23,782 | 15,602                        | 23,591 | 7,988 | 15,092                      | 31,561 | 16,468 |
| 合 計               | 15,787                       | 39,569 | 23,782 | 15,603                        | 23,591 | 7,988 | 15,093                      | 31,562 | 16,468 |

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- |                                          |                                                             |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| (1) 上 場 有 価 証 券                          | 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。                                    |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券                      | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。                                  |
| (3) 気配等を有する有価証券（(1)、<br>(2)に該当する有価証券を除く） | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によって<br>おります。                         |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券                      | 基準価格によっております。                                               |
| (5) 上 記 以 外 の 債 券<br>（時価の算定が困難なものを除く）    | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、<br>残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。 |

2. 流動資産の株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

|                      | 当中間期       | 前年中間期      | 前 期        |
|----------------------|------------|------------|------------|
| (1) 流動資産に属するもの       |            |            |            |
| 追加型公社債投資信託の受益証券      | 8,024 百万円  | 3,005 百万円  | 12,518 百万円 |
| (2) 固定資産に属するもの       |            |            |            |
| 非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く） | 13,810 百万円 | 17,426 百万円 | 16,016 百万円 |
| 非 公 募 内 国 債 券        | 38 百万円     | - 百万円      | 10 百万円     |
| 非 上 場 外 国 債 券        | 993 百万円    | 678 百万円    | 993 百万円    |
| そ の 他 債 券            | 6 百万円      | 26 百万円     | 26 百万円     |

## 2.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 種類                     | 当 中 間 期<br>(平成 11 年 9 月 30 日現在) |             |       |         | 前年中間期<br>(平成 10 年 9 月 30 日現在) |             |       |         | 前 期<br>(平成 11 年 3 月 31 日現在) |             |       |         |
|-----------|------------------------|---------------------------------|-------------|-------|---------|-------------------------------|-------------|-------|---------|-----------------------------|-------------|-------|---------|
|           |                        | 契 約 額 等                         |             | 時 価   | 評 価 損 益 | 契 約 額 等                       |             | 時 価   | 評 価 損 益 | 契 約 額 等                     |             | 時 価   | 評 価 損 益 |
|           |                        |                                 | う ち<br>1 年超 |       |         |                               | う ち<br>1 年超 |       |         |                             | う ち<br>1 年超 |       |         |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買 建<br>米 ド ル | 6,957                           | 360         | 6,536 | 421     | 7,048                         | 725         | 7,038 | 9       | 7,301                       | -           | 7,402 | 101     |
| 合 計       |                        | 6,957                           | 360         | 6,536 | 421     | 7,048                         | 725         | 7,038 | 9       | 7,301                       | -           | 7,402 | 101     |

(注) 時価の算定方法 …………… 先物為替相場によっております。